

1. はじめに

今年度の農村工学技術研修は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため様々な影響を受けています。まず5月に予定していた最初の「ため池防災・減災技術」は、遠隔指導による「ため池氾濫解析演習」として実施しました。また、同5月に予定していた「農村防災・減災技術指導者」は、同演習および講義についてWebでの講義録画の視聴による実施としました。

その後も感染拡大の影響を見つつ、当初5月下旬から開始予定としていた「基礎技術A」については6月に延期し、更に7月に再延期せざるを得ない状況となりましたが、研修期間が2ヶ月間のためお盆をまたぐことになることなどから最終的に中止としました。そのほか、6月に予定していた「ダム機能保全I」「経済効果I. 理論」は7月に延期、7月に予定していた「ダム機能保全II」「施設保管理」は9月に延期と順次後ろ倒しとしました。

その後、県境をまたぐ移動が6月19日以降全国解除となったことなどから、7月の「ダム機能保全I」「経済効果I. 理論」はこれまで通り研修生を集めての実施としました。実施にあたっては、講義室での密集を避けるため人数を制限して座席間隔を広くし、講師の前面に飛散防止シートを設置、研修中のマスク着用など感染防止対策を取りました。宿泊棟においても二人一部屋が原則のところ一人一部屋、共同浴室の人数制限、検温等々の対応が取られました。

2. 農村工学専門技術研修（ダム機能保全I）の実施

昨年度までダムに関する研修は、「農村工学専門技術研修（ダム機能保全）」（8日間）を実施していた他、農村振興局主催で農工研講義室を会場として「農業用ダム設計施工検討会」（係長、工事課長）（各2日間）を実施していました。今年度については、これを「ダム機能保全I」「ダム機能保全II」（各4日間）の研修として実施することとしました。

このうち「ダム機能保全I」については、7月14日（火）～17日（金）、参加人数13名（国：7名、道県：6名）で実施し、調査・設計・施工等の建設技術に関する講義を行いました。

3. 農村工学専門技術研修（経済効果I. 基礎）の実施

7月27日（月）～31日（金）、参加人数15名（国4名、道県：11名）で実施しました。研修では、費用対効果分析、政策評価、効果計測手法、各種経済効果の算定等に関する講義等を行いました。

なお、当初参加人数は今回設定した会場収容人数上限の24名でしたが、新型コロナウイルス感染の恐れや7月豪雨などの影響により辞退者が多く出ました。



経済効果I 研修状況

4. 今後の農村工学技術研修について

新型コロナウイルス感染者数は一時期減ったものの7月には再び上昇に転じています。この状況を考慮して、農研機構では今年の研修は集合研修を取りやめWeb形式で対応することとしました。

これを受け、今後予定している農村工学技術研修についても研修の内容や実施時期などの検討を現在行っております。